

2024年10月31日

2025年3月期上期 決算説明資料

東証プライム・名証プレミア 証券コード：2053

ホームページ <https://www.chubushiryo.co.jp/>

お問い合わせ先 TEL: 052-204-3050 総務人事部 総務課

25.3 上期 決算レビュー

◆ 連結業績	
◇ 連結経営成績	5
◇ 営業利益の増減要因	6
◇ 連結財政状態	7
◆ 飼料セグメントの状況	
◇ 外部環境①	9
◇ 外部環境②	10
◇ 畜産飼料の販売状況	11
◇ 差別化飼料比率及び環境に配慮した飼料の販売状況	12
◇ 原料ポジションの状況	13
◇ エネルギー価格及び基金負担金の状況	14
◇ 水産飼料の実績	15
◆ その他セグメントの状況	
◇ その他セグメントの実績	17
◆ 株主還元	
◇ 株主還元	19

通期見通し

◇ 通期計画	21
◇ 下期の見通し①	22
◇ 下期の見通し②	23

参考資料

◇ トピックス①	25
◇ トピックス②	26
◇ 参考資料	27

25.3上期 決算レビュー

連結業績

- ◇ 売上高は、みらい飼料の連結除外、畜産飼料の平均売価下落により減収
- ◇ 営業利益は、主に畜産飼料の原料ポジション改善により増益（次ページを参照）
- ◇ セグメント利益について、飼料セグメントは8ページ以降、その他セグメントは16ページ以降を参照
 なお調整額は、受取配当金の増加と投資有価証券売却益により改善

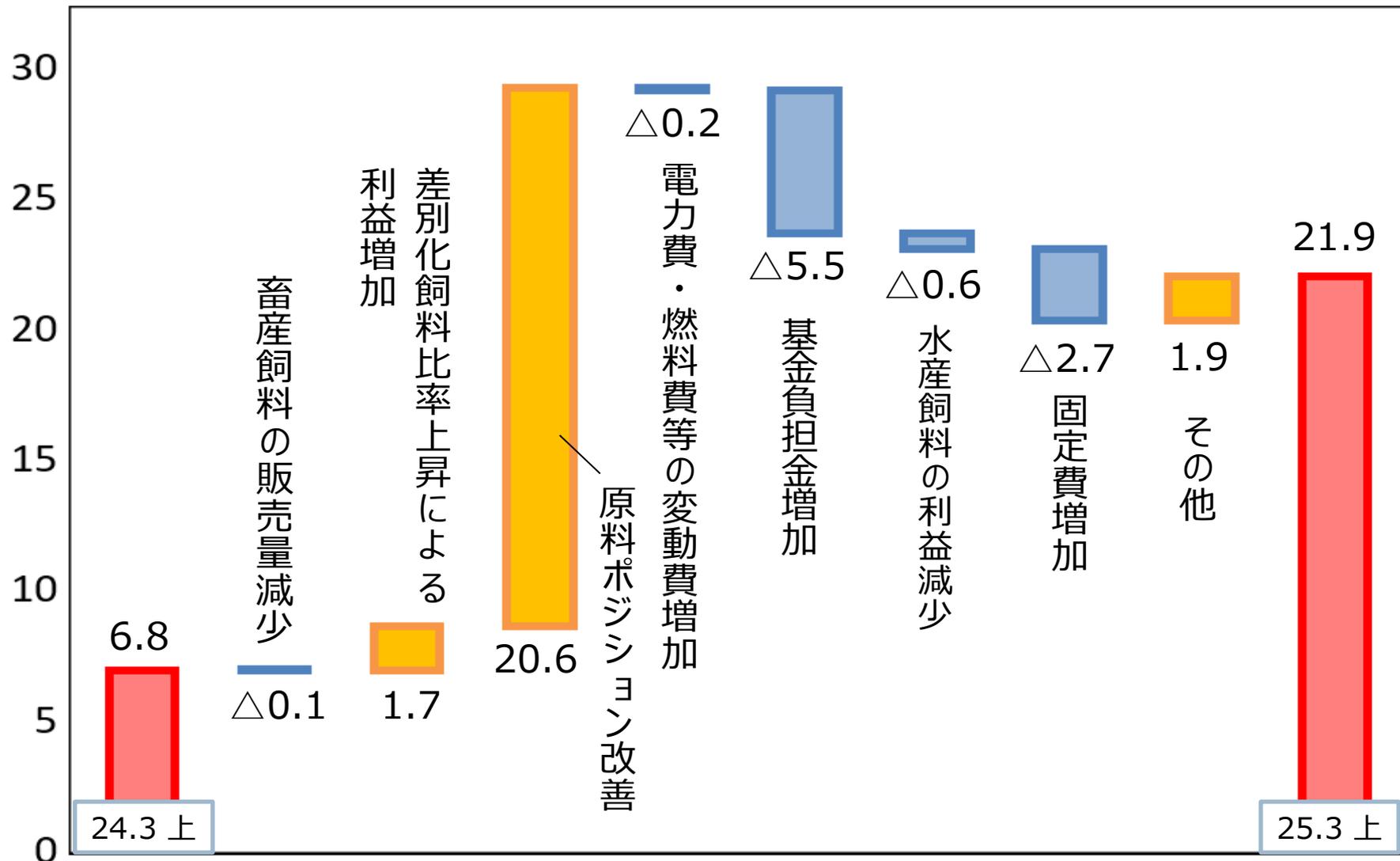
（単位：百万円）

	通期計画	24.3上期 実	25.3上期 実	前年同期比	計画進捗率
売上高	209,000	118,680	103,445	△ 15,235	49.5 %
飼料	—	111,789	95,139	△ 16,650	—
その他※1	—	6,891	8,305	1,414	—
営業利益	4,200	680	2,186	1,505	52.1 %
経常利益	4,600	943	2,431	1,487	52.9 %
セグメント利益※2	4,900	1,007	2,609	1,602	53.3 %
飼料	4,350	979	2,147	1,167	49.4 %
その他※1	900	245	612	366	68.0 %
調整額※3	△ 350	△ 218	△ 149	68	—
純利益	3,400	764	1,805	1,040	53.1 %
設備投資額	4,000	2,180	2,491	310	62.3 %
減価償却費	3,000	1,386	1,400	14	46.7 %

- ※1.その他セグメント：鶏卵販売・肥料・畜産用機器・保険代理業等
- ※2.セグメント利益：税金等調整前中間純利益
- ※3.調整額：各報告セグメントに配分していない全社費用、金融収支を含む

営業利益の増減要因

億円



25.3上期 要約連結貸借対照表

(単位：億円)

流動資産	635	(△60)
現預金	87	(+57)
売上債権	380	(△79)
たな卸資産	139	(△2)

流動比率 284.1 % (+49.6pt)

固定資産	348	(+6)
有形	258	(+11)
無形	4	(△0)
投資その他	86	(△4)

総資産 984 (△54)

負債	322	(△58)
買掛金	148	(△64)
有利子負債	81	(+4)

純資産	661	(+4)
株主資本	633	(+11)
その他包括利益	27	(△6)
非支配株主持分	0	(△0)

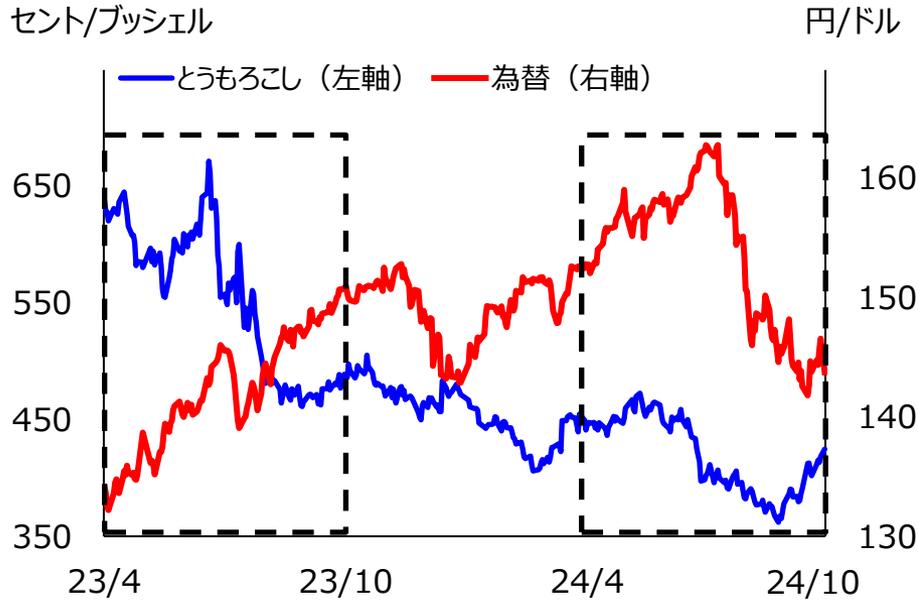
自己資本比率 67.1% (+3.9pt)

負債・純資産 984 (△54)

※ () 内の数値は、24.3期末との比較

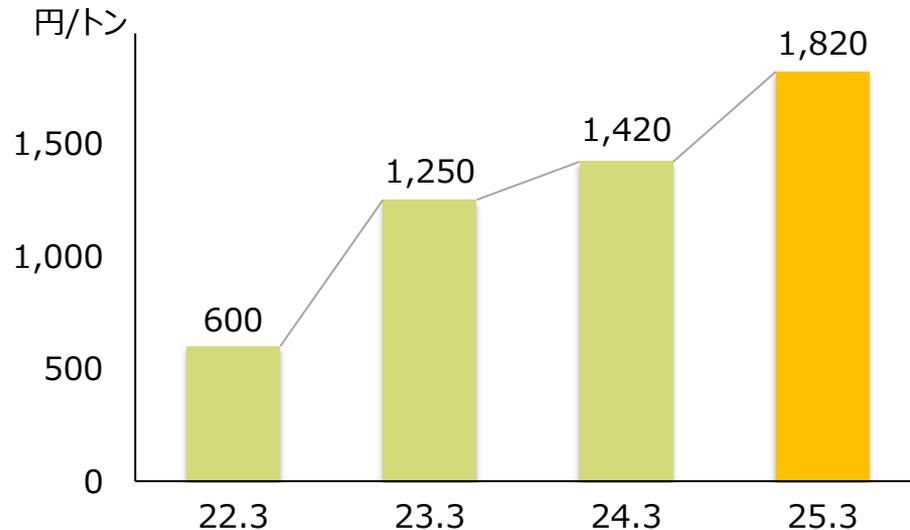
飼料セグメントの状況

外部環境①



とうもろこしシカゴ相場と 為替相場の推移

- ◇ とうもろこし相場は23年6月以降下落し、24年7月から9月は450セントを下回る価格で推移
- ◇ 為替は円安が進行し、一時的に160円/ドルを記録したが24年夏以降は円高傾向で推移

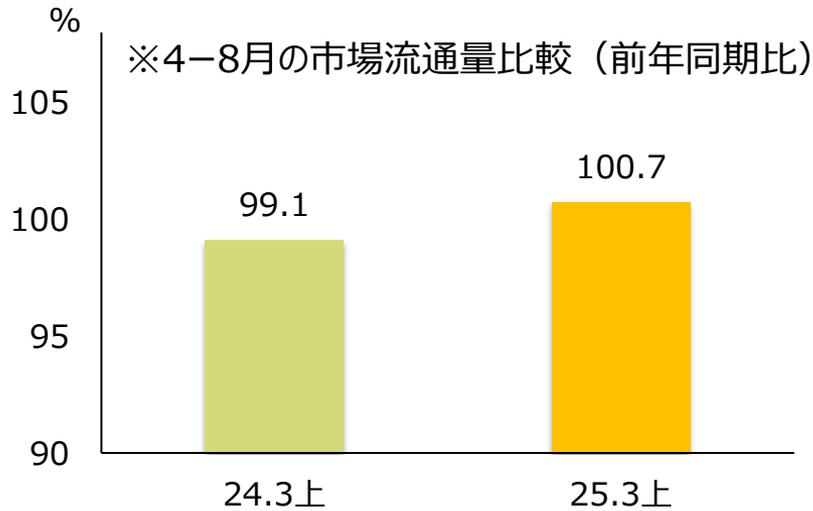


基金負担金[※]の単価推移

- ◇ 高額な補てん金の交付が続いたことから財源が不足し、積立金は年々増加
- ◇ 25.3期は400円/トン増加

※ 基金負担金の詳細は27ページ参照

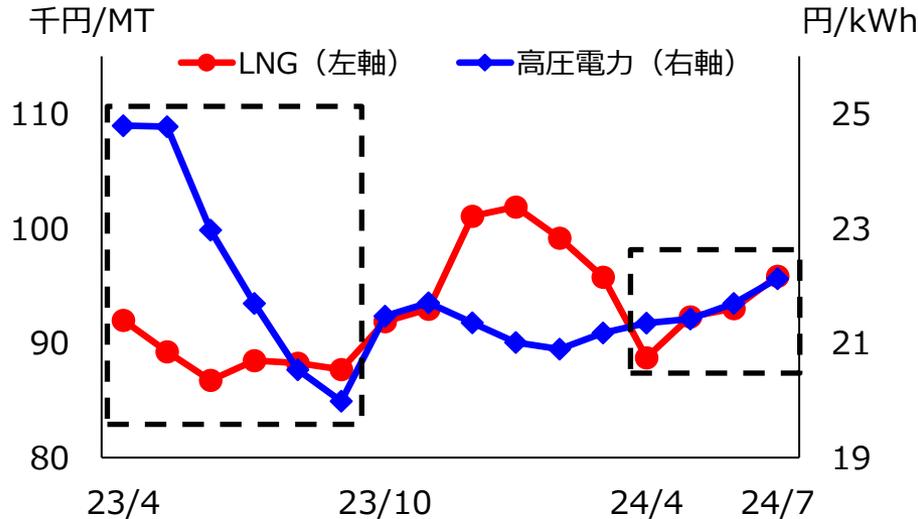
外部環境②



※ 農林水産省 飼料月報

畜産飼料の市場流通量

- ◇ 前年、鳥インフルエンザの影響で減少していた採卵鶏用飼料が回復
- ◇ 健康志向の高まりや根強い国産志向による堅調な鶏肉需要を背景に、ブロイラー用飼料が堅調に推移
- ◇ 養豚用飼料は前年の猛暑や疾病の影響を受け、減少



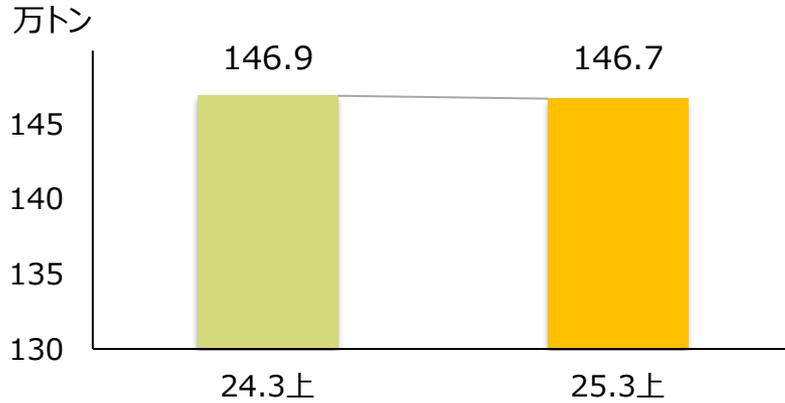
※ LNG：財務省貿易統計
 高圧電力：電力・ガス取引監視等委員会

エネルギー単価の推移

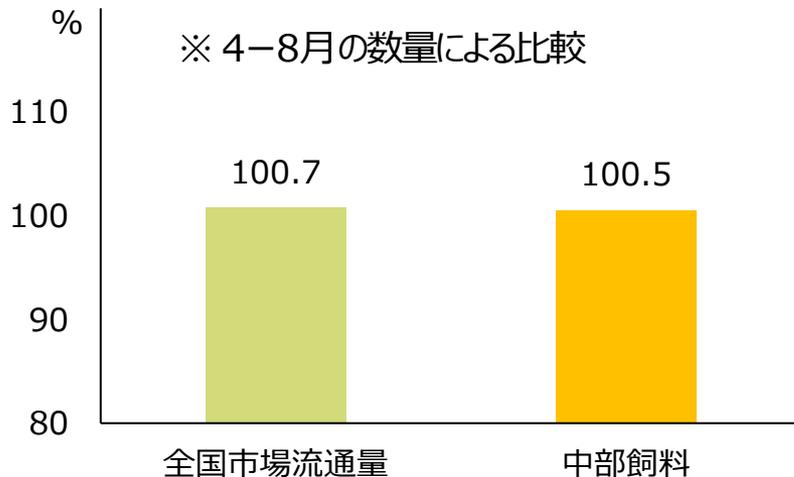
- ◇ LNGは24年4月に底を打ち、直近は緩やかに上昇
- ◇ 高圧電力は23年6月以降下落したものの直近は緩やかに上昇

畜産飼料の販売状況

㊤畜産飼料販売量



市場流通量及び㊤販売量 前年同期比

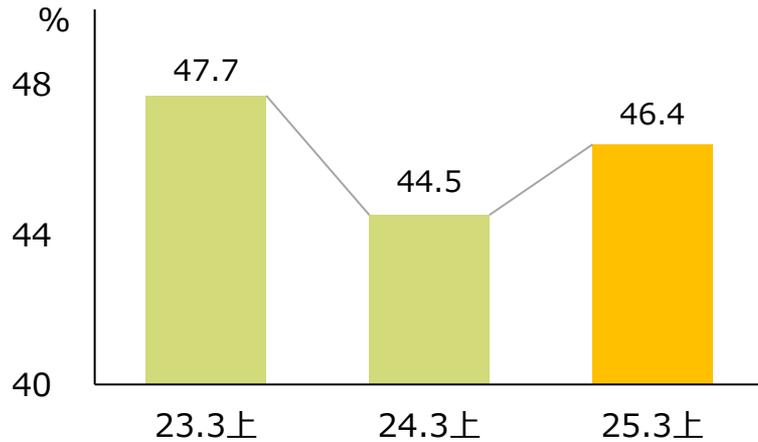


- ◇ 前年同期とほぼ横ばい (0.1%減少)
 - 4-8月の販売量増減率は全国の市場流通量を若干下回る
 - ブロイラー用及び養牛用飼料は提案営業により堅調に推移
 - 養豚用飼料は前年の猛暑及び疾病の影響を受けて微減
 - 採卵鶏用飼料は価格競争が激化したこと等により減少

利益が0.1億円減少

差別化飼料比率及び環境に配慮した飼料の販売状況

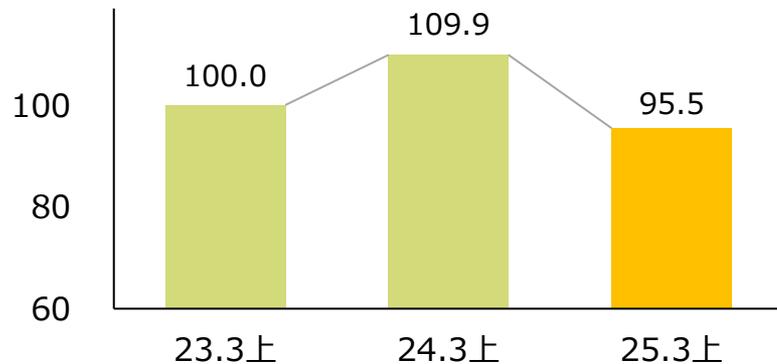
差別化飼料の売上高構成比



- ◇ 前年同期を上回る (1.9ポイント上昇)
- 肉牛用及びブロイラー用飼料において提案営業が実を結び、差別化飼料が増加

利益が1.7億円増加

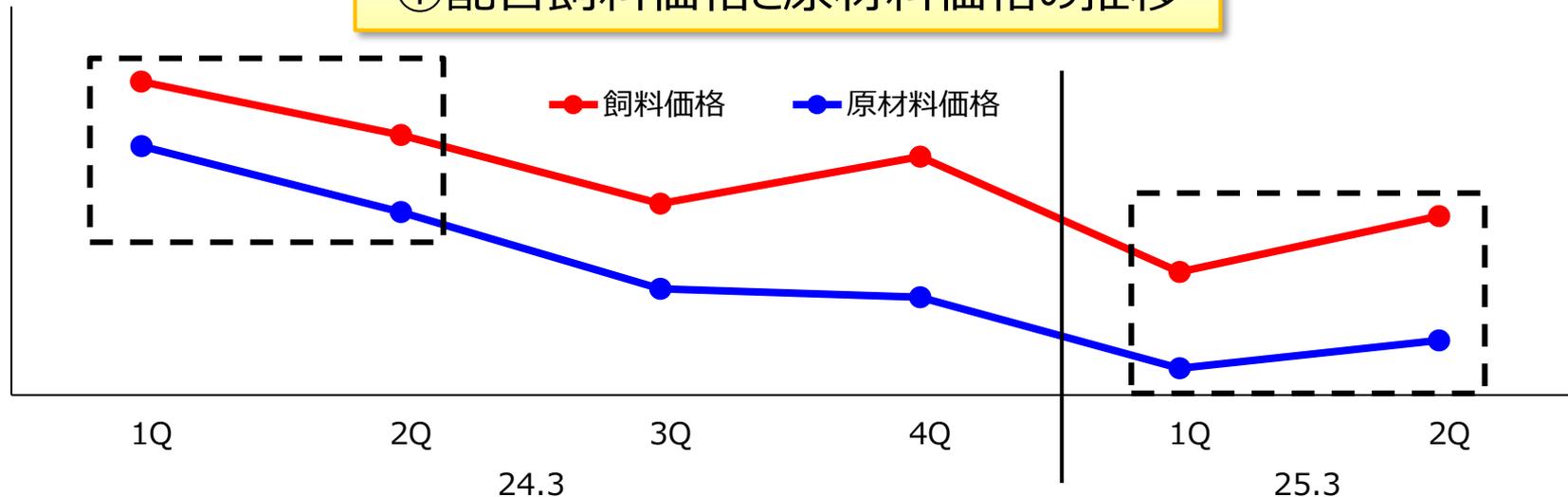
環境に配慮した飼料の販売量指数



- ◇ 前年同期を下回る
- 生産者の羽数調整の影響により環境に配慮した採卵鶏用飼料が減少
- 畜糞需要の高まりにより、鶏糞の量を削減するKDシリーズが伸び悩む

※ 23.3上期の販売量を100とした指数

④ 配合飼料価格と原材料価格の推移



原料ポジションとは

- ◇ 原材料価格は、穀物相場や為替、海上運賃等により変動
- ◇ 配合飼料価格は四半期毎に改定
- ◇ 原材料価格と配合飼料価格の変動幅にギャップが発生
⇒ 原料ポジションが改善・悪化

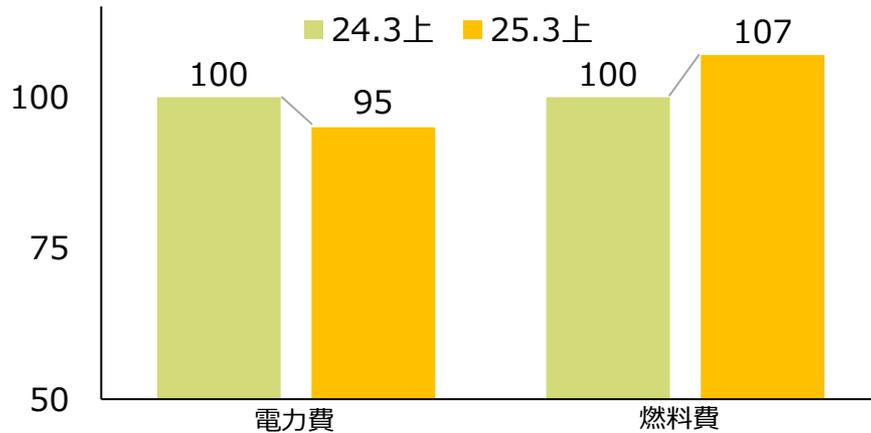
25.3上期の原料ポジション

- ◇ 前年同期比で大幅に改善
 - 原材料価格の変動幅と販売価格の改定幅にズレが生じたことで原料ポジションは改善

利益が20.6億円増加

エネルギー価格及び基金負担金の状況

④ 電力費及び燃料費 単価の推移

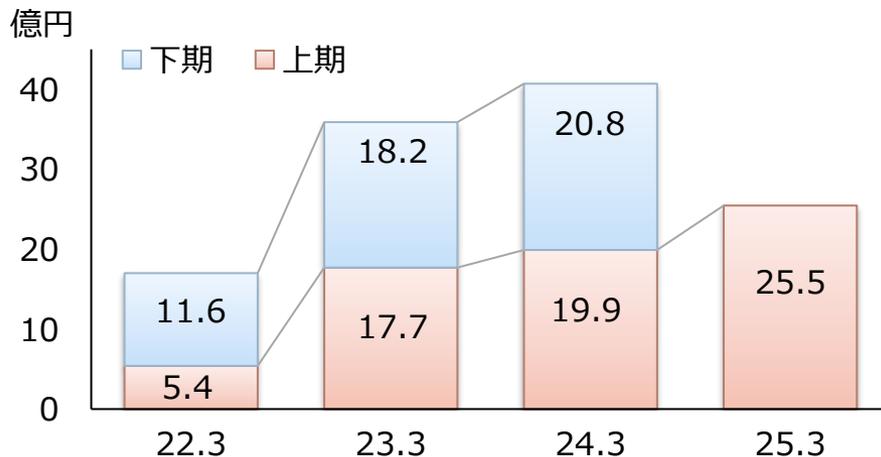


※ 24.3上期の単価を100とした指数

- ◇ 電力費は下落するも燃料費は上昇したためエネルギー単価はほぼ横ばい
- ◇ 運賃単価が上昇するも、その他の経費の減少もあり、電力費・燃料費以外の変動費は若干上昇

費用が0.2億円増加

④ 基金負担金の推移

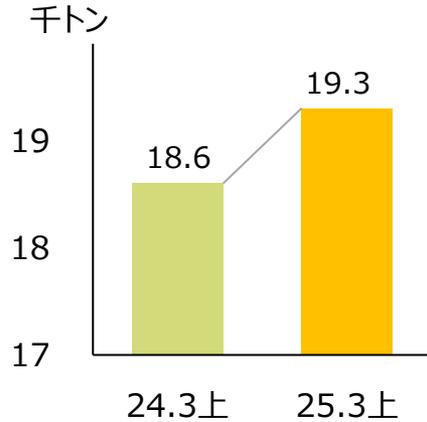


- ◇ 高額な補てん金が連続で発動したため25.3期の積立金単価が上昇

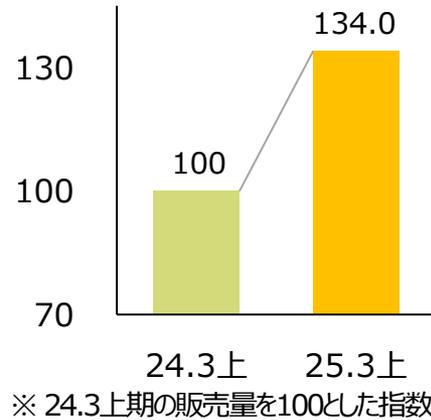
費用が5.5億円増加

水産飼料の実績

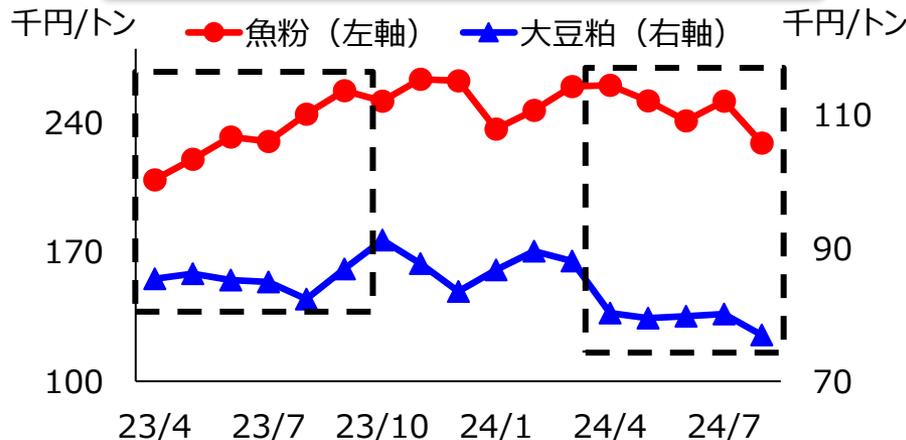
④水産飼料 販売量



環境に配慮した 飼料の販売量指数



魚粉及び大豆粕価格の推移



※ 財務省 貿易統計

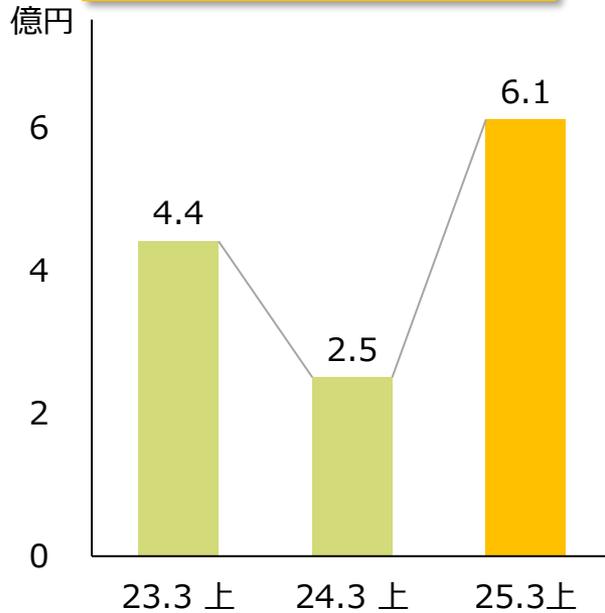
- ◇ 販売量は前年同期を上回る (3.9%増加)
 - 値上げを見据えた製品引き取りが活発
 - 環境に配慮したタイ用飼料が堅調に推移
- ◇ 主原料である魚粉の価格は上昇も、魚粉代替原料となる大豆粕の価格は下落
 - 配合割合の工夫により、品質を維持しながらコストを抑制した新製品を投入
 - 原料が高騰したものの値上げできた製品は一部にとどまる
- ◇ 子会社の水産物販売価格は下落

利益が0.6億円減少

その他セグメントの状況

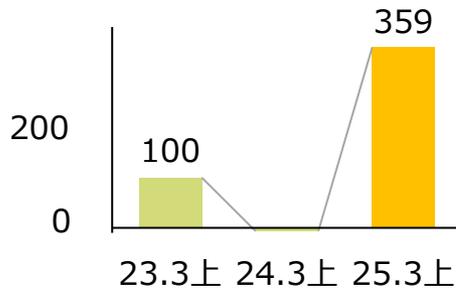
その他セグメントの実績

セグメント利益

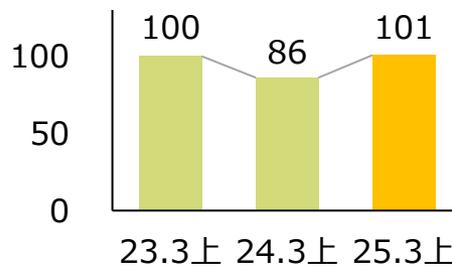


- ◇ 畜産用機器の好業績がけん引し、前年同期を大きく上回る
 - 畜産用機器は、販売台数が前年同期を大きく上回り、黒字転換かつ大幅な増益
 - 鶏卵販売は、主力の『ごまたまご』リニューアル等による販売強化が奏功し、販売量と利益が増加
 - 肥料は、生産者の需要変化に対応した製品の投入等で販売量と利益が増加するも23.3上期を下回る
 - 保険代理業は、主力の畜産保険の販売件数が堅調に推移

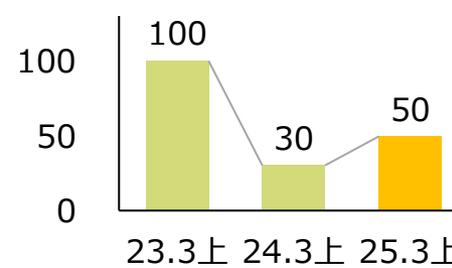
畜産用機器



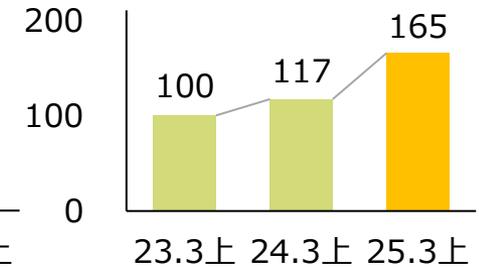
鶏卵販売



肥料



保険代理業

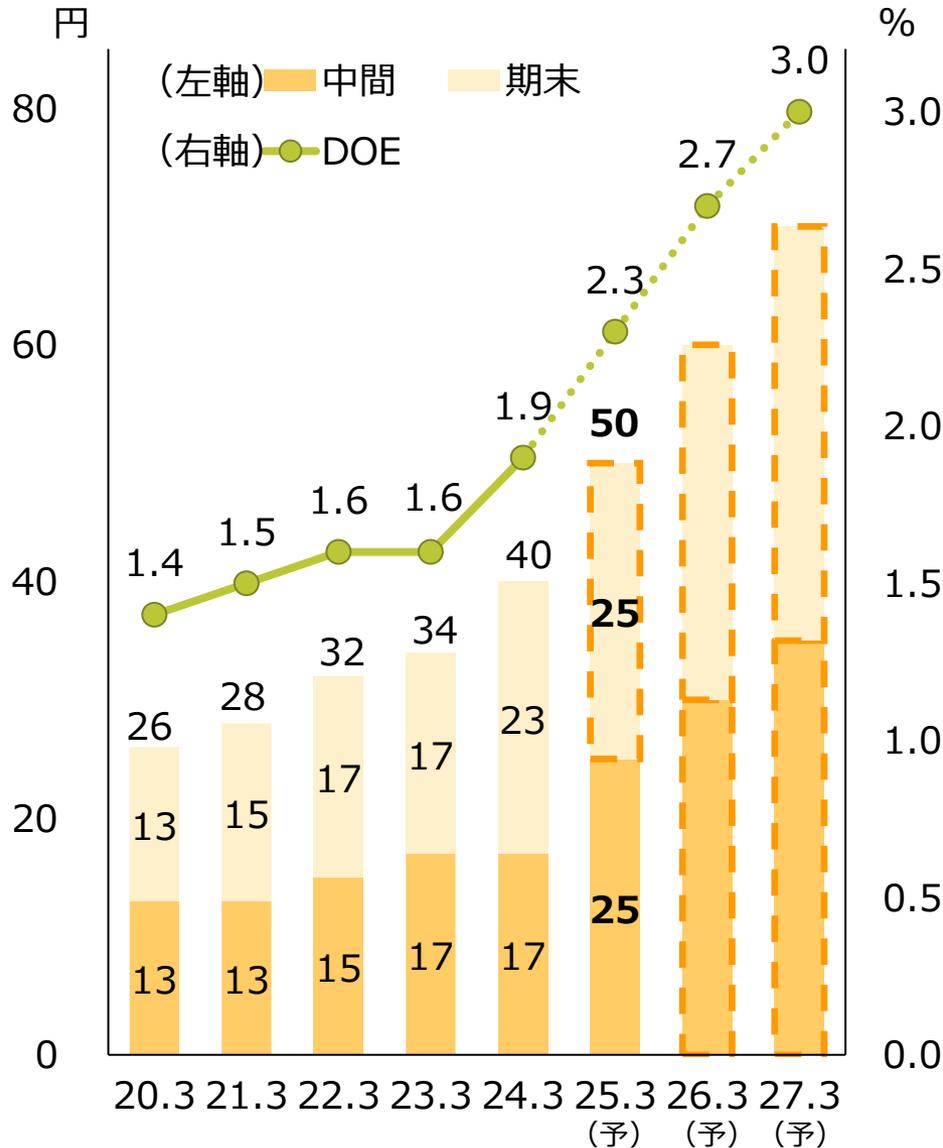


※グラフは全て 23.3 上期のセグメント利益を100とした指数

株主還元

株主還元

1株当たり配当金及びDOEの推移



還元方針

- ◇ 安定配当を維持向上
- ◇ 持続的な成長を支える成長投資や設備投資、内部留保とのバランスをとり純資産配当率 (DOE) 3%以上を目指す
- ◇ 株価水準や財務状況等を勘案して自己株式の取得をより機動的かつ積極的に実施

25.3期 配当金

- ◇ 中間配当金は25円/株
- ◇ 期末配当金は25円/株を予定

通期見通し

(単位：百万円)

	24.3 実	25.3 計	25.3上期 実	計画進捗
売上高	234,227	209,000	103,445	49.5 %
飼料	218,889	—	95,139	—
その他	15,337	—	8,305	—
営業利益	3,932	4,200	2,186	52.1 %
経常利益	4,464	4,600	2,431	52.9 %
セグメント利益	4,487	4,900	2,609	53.3 %
飼料	4,301	4,350	2,147	49.4 %
その他	821	900	612	68.0 %
調整額	△ 635	△ 350	△ 149	—
当期純利益	3,327	3,400	1,805	53.1 %
設備投資額	4,098	4,000	2,491	62.3 %
減価償却費	2,935	3,000	1,400	46.7 %

項目	3Q以降
畜産飼料販売	<ul style="list-style-type: none"> ◇ 取組みが評価されたブロイラー用飼料の回復が続く見込み ◇ 生産者の羽数調整の影響を受けた採卵鶏用飼料は下期に回復する見込み ◇ 動物の疾病・廃業等により減少する可能性あり
差別化飼料	<ul style="list-style-type: none"> ◇ 差別化飼料比率は上期と同水準で推移する見込み ◇ 環境に配慮した飼料の数量は上期と同様に伸び悩む見込み
原料ポジション	<ul style="list-style-type: none"> ◇ 3Qは2Q比較で大幅に悪化する見込み ◇ 穀物相場及び為替の状況により、激しく変動する可能性あり
電力費・燃料費等の変動費	<ul style="list-style-type: none"> ◇ 変動費全体では計画どおりに推移する見込み <ul style="list-style-type: none"> ○ 電力費・燃料費は3Q中に酷暑乗り切り緊急支援が終了し、エネルギー単価が上昇する見込み ○ 運賃等の単価が上昇傾向にあり、電力費・燃料費以外の変動費は上昇する見込み

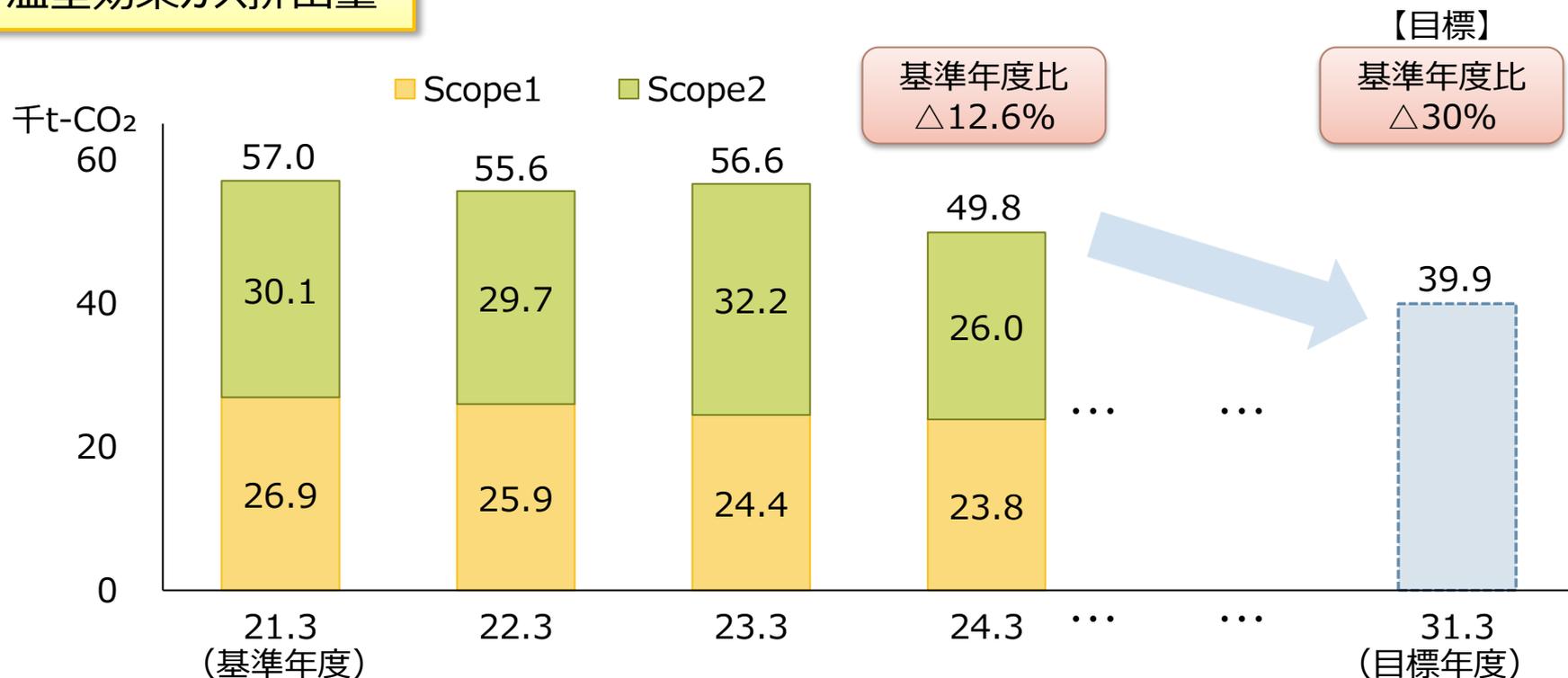
項目	3Q以降
水産飼料	<ul style="list-style-type: none"> ◇ 利益は計画どおりに推移する見込み ○ 販売量は取組み及び提案営業の強化により堅調に推移する見込み ○ 魚粉相場はやや下落傾向。しかし、為替と海上運賃の影響を受け変動する可能性あり ○ 下落した子会社の水産物販売価格は若干回復する見込み
その他セグメント	<ul style="list-style-type: none"> ◇ 畜産用機器は、好調な販売により、利益計画を超過する見込み ◇ 鶏卵販売・肥料・保険代理業の利益は計画どおりの見込み



通期計画の達成を目指す

参考資料

温室効果ガス排出量



- ◇ 31.3期までに温室効果ガス排出量を21.3期に比べて30%削減することを目指す
(国内で排出されるScope 1、2)
- ◇ 24.3期実績は、基準年度比△12.6%の49.8千t-CO₂
 - 省エネ取組みの進展、再エネ電力への切替え等により削減

水産飼料研究施設の移設

水産飼料研究施設（大井川試験場：静岡県焼津市）を大分県佐伯市に移設

- ◇ 新たな水産飼料開発
 - 魚粉供給の逼迫に伴う低魚粉化、原料の多様化など
- ◇ 大分県は養殖の一大産地で、連結子会社（有）豊洋水産の試験養殖場がある

水産飼料開発のスピードアップを図る

新研究施設概要

名称	水産部 大分試験場
所在地	大分県佐伯市蒲江大字蒲江浦 1266番地44
面積	5,722㎡
投資額	約5億円
稼働開始	2025年4月（予定）

『ごまたまご』リニューアル

- ◇ 主力の「ごまたまご」をリニューアル（7月～）
 - ごまの栄養成分セサミンはそのままに、ビタミンEとビタミンDを豊富に含む
 - 卵黄色の濃い卵とし、見た目だけではなく味わい深さも追求
- ◇ テレビCMも刷新（中京エリアで放映中）各種キャンペーンを実施し、拡販を目指す

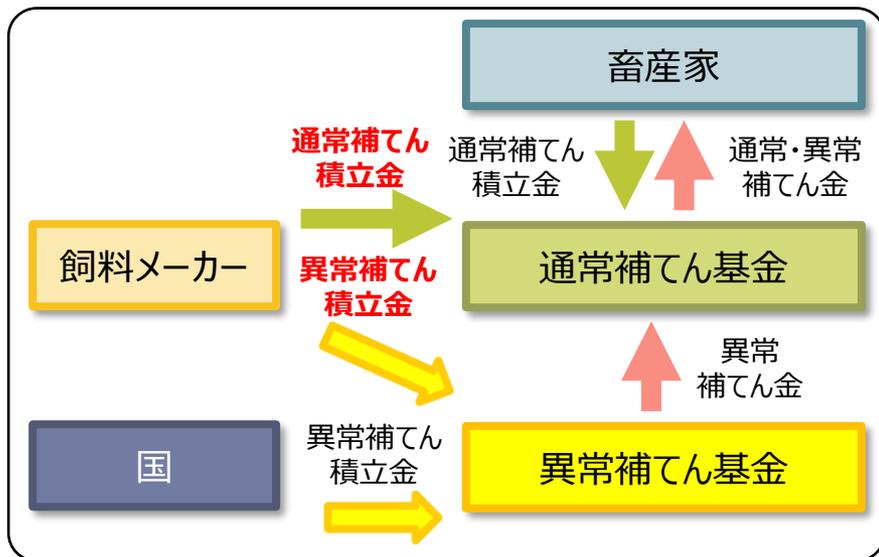


詳しくは商品サイトをご覧ください。

<https://www.chubushiryo.co.jp/keiran/>



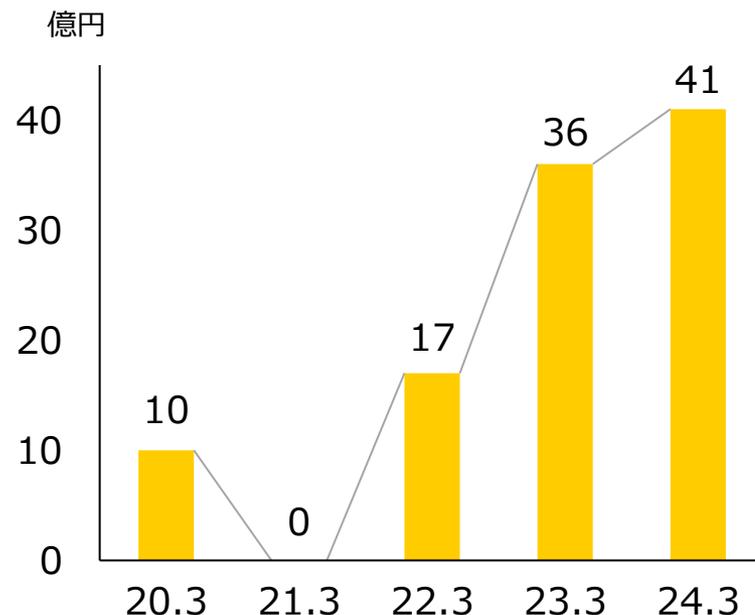
基金負担金の仕組み



目的 ◇ 飼料価格上昇による畜産経営の影響を緩和

内容 ◇ 畜産家・飼料メーカー・国が積立
 ◇ 一定のルールに基づき、畜産家へ補てん金を交付
 ◇ 積立金は財源により増減

㊤ 基金負担金の推移



差別化飼料

- ◇ お客様との取組みの中で開発
- ◇ お客様の生産性向上や特性ある畜産物の生産に貢献する高付加価値製品



本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。